

四半期報告書

(第22期第3四半期)

GMOフィナンシャルゲート株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 GMOフィナンシャルゲート株式会社

【英訳名】 GMO Financial Gate, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉山 売太郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

【電話番号】 03-6416-3881 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部長 木村 泰彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

【電話番号】 03-6416-3881 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部長 木村 泰彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	2,834,885	2,379,019
経常利益 (千円)	400,084	226,579
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	238,834	134,820
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	219,214	134,820
純資産額 (千円)	3,263,377	3,044,163
総資産額 (千円)	5,159,938	4,885,196
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.43	37.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	59.06	57.49

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2020年2月14日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 第21期及び第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場につき期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 当社は、第21期第3四半期連結累計期間について四半期連結財務諸表を作成していないため、第21期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間については、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、2020年6月11日付提出の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウィルス感染症の拡大による事業への影響については、予断を許さない状況にあるため、今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、第1四半期は雇用環境及び株式市場が好調な一方で、第2四半期より新型コロナウィルスの感染拡大等による、輸出入の停滞、各種イベントの中止、その他経済活動の自粛等に伴う環境の悪化に向かい、第3四半期に入ると4月には緊急事態宣言の発出による経済活動の停滞が生じました。第3四半期末時点において緊急事態宣言は解除されておりますが、日々のコロナウィルス陽性患者数は再度増加傾向に転じており、依然として先行きの見通しが困難な状況が続いております。

当社グループが属する対面決済市場においては、行政主導によるキャッシュレス化の推進及びキャッシュレス決済手段の多様化等を背景にキャッシュレス決済を導入する加盟店様が増加するとともに、withコロナにおける安全な決済手段としてのキャッシュレスも追い風として、決済利用額も増加傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループでは「決済に変革 社会を変えるNO.1 キャッシュレスプラットフォーマーへ」とのビジョンを掲げ、コロナ禍においても安全・安心なキャッシュレス環境を提供するべく、加盟店様のニーズに合った決済端末機器の販売及びレンタル、決済処理センターの増強、加盟店様及びアライアンス先の新規獲得等に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,834,885千円、営業利益416,469千円、経常利益400,084千円、親会社株主に帰属する四半期純利益238,834千円となりました。

なお、当社グループは対面決済処理サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

② 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,071,284千円となり、前連結会計年度末に比べ198,531千円増加いたしました。これは現金及び預金が128,300千円減少したものの商品が302,642千円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,088,653千円となり、前連結会計年度末に比べ76,209千円増加いたしました。これはのれんが33,328千円及び顧客関連資産が32,108千円、それぞれ償却により減少したものの、ソフトウェアが133,329千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は5,159,938千円となり、前連結会計年度末に比べ274,741千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,830,710千円となり、前連結会計年度末に比べ71,551千円増加いたしました。これは預り金が335,844千円減少したものの、買掛金が275,479千円、未払法人税等が49,979千円及び役員賞与引当金が51,250千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は65,850千円となり、前連結会計年度末に比べ16,024千円減少いたしました。これは繰延税金負債が9,831千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,896,560千円となり、前連結会計年度末に比べ55,527千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,263,377千円となり、前連結会計年度末に比べ219,214千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益238,834千円の計上により利益剰余金が同額増加したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,380,680
計	14,380,680

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,595,170	3,835,170	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	3,595,170	3,835,170	—	—

(注) 1. 当社株式は、2020年7月15日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

2. 2020年7月14日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）により新株式240,000株を発行しております。この結果、発行済株式総数は3,835,170株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日	—	3,595,170	—	1,173,309	—	1,186,420

(注) 2020年7月14日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による増資により、発行済株式総数が240,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ280,416千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,594,300	35,943	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式は100株であります。
単元未満株式	普通株式 870	—	—
発行済株式総数	3,595,170	—	—
総株主の議決権	—	35,943	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,135,493	3,007,192
売掛金	303,732	335,515
商品	165,011	467,654
その他	270,268	262,847
貸倒引当金	△1,753	△1,925
流動資産合計	3,872,752	4,071,284
固定資産		
有形固定資産	73,784	63,604
無形固定資産		
ソフトウエア	276,170	409,500
ソフトウエア仮勘定	65,600	76,027
顧客関連資産	214,054	181,946
のれん	311,068	277,740
その他	9,720	6,712
無形固定資産合計	876,615	951,926
投資その他の資産		
敷金	10,025	25,120
破産更生債権等	161	240
繰延税金資産	47,794	44,414
その他	4,224	3,587
貸倒引当金	△161	△240
投資その他の資産合計	62,044	73,121
固定資産合計	1,012,443	1,088,653
資産合計	4,885,196	5,159,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,421	454,901
未払法人税等	85,647	135,626
預り金	1,234,232	898,387
賞与引当金	85,238	57,961
役員賞与引当金	37,000	88,250
その他	137,618	195,583
流動負債合計	1,759,158	1,830,710
固定負債		
繰延税金負債	65,543	55,712
その他	16,331	10,138
固定負債合計	81,874	65,850
負債合計	1,841,033	1,896,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,173,309	1,173,309
資本剰余金	1,186,420	1,186,420
利益剰余金	448,717	687,551
株主資本合計	2,808,446	3,047,280
新株予約権	0	0
非支配株主持分	235,716	216,096
純資産合計	3,044,163	3,263,377
負債純資産合計	4,885,196	5,159,938

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)	
当第3四半期連結累計期間	
(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	
売上高	2,834,885
売上原価	1,537,238
売上総利益	1,297,646
販売費及び一般管理費	881,176
営業利益	416,469
営業外収益	
受取利息	101
その他	75
営業外収益合計	177
営業外費用	
支払利息	201
上場関連費用	16,358
その他	2
営業外費用合計	16,563
経常利益	400,084
特別損失	
本社移転費用	2,548
特別損失合計	2,548
税金等調整前四半期純利益	397,536
法人税、住民税及び事業税	184,773
法人税等調整額	△6,451
法人税等合計	178,321
四半期純利益	219,214
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△19,620
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,834

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年10月1日
至 2020年6月30日)

四半期純利益	219,214
四半期包括利益	219,214
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	238,834
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,620

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年6月30日）

包括加盟店契約に関する事項

当社は、継続的役務を提供する加盟店が提供完了前に経営破綻などに陥り、継続的役務の提供が出来なくなつた場合、包括加盟店契約等に基づき、当該加盟店の未消化役務残高の一部を負担する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)	
減価償却費	140,011千円
のれん償却額	33,328千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、対面決済処理サービス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	66円43銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	238,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	238,834
普通株式の期中平均株式数(株)	3,595,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場につき期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年2月14日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(公募及び第三者割当による新株式発行)

(1) 公募による新株式発行

当社は、2020年7月15日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。この株式上場にあたり、2020年6月11日及び2020年6月26日開催の取締役会において、下記の通り新株式発行及び発行金額を決議し、公募による新株式発行については、2020年7月14日に払込が完了いたしました。

① 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
② 払込期日	2020年7月14日（火曜日）
③ 募集株式の種類及び数	普通株式 240,000株
④ 発行価格	1株につき2,540円
⑤ 引受価額	1株につき2,336円80銭
⑥ 払込金額	1株につき2,057円 (会社法上の払込金額であり、2020年6月26日開催の取締役会において決定された金額)
⑦ 資本組入額	1株につき1,168円40銭
⑧ 発行価格の総額	609,600千円
⑨ 引受価額の総額	560,832千円
⑩ 払込金額の総額	493,680千円
⑪ 資本組入額の総額	280,416千円
⑫ 資金の使途	①決済システムの能力増強等に対応するためのシステム投資、②新規サービスの開発投資、③業務系システムの処理能力を増強するため等のシステム投資に充当する予定であります。

(2) 第三者割当増資

当社は、2020年6月11日及び6月26日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社が当社株主より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を決議いたしました。

① 募集方法	第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
② 募集株式の種類及び数	普通株式 67,300株
③ 割当価格	1株につき2,336円80銭
④ 払込金額	1株につき2,057円 (会社法上の払込金額であり、2020年6月26日開催の取締役会において決定された金額)
⑤ 資本組入額	1株につき1,168円40銭
⑥ 払込期日	2020年8月17日（月曜日）
⑦ 割当価格の総額	157,266千円
⑧ 払込金額の総額	138,436千円
⑨ 資本組入額の総額	78,633千円
⑩ 資金の使途	上記「(1) 公募による新株式発行 ⑫ 資金の使途」と同様であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

GMOフィナンシャルゲート株式会社
取締役会 御中

2020年8月13日

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 馬 洸 直 樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOフィナンシャルゲート株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOフィナンシャルゲート株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象の公募及び第三者割当による新株式発行に記載されているとおり、会社は2020年6月11日及び6月26日開催の取締役会において、公募による新株式の発行及び第三者割当による新株式の発行を決議し、公募による新株式の発行については2020年7月14日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2020年8月13日

【会社名】

GMOフィナンシャルゲート株式会社

【英訳名】

GMO Financial Gate, Inc.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 杉山 憲太郎

【最高財務責任者の役職氏名】

常務取締役 管理部長 木村 泰彦

【本店の所在の場所】

東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長杉山憲太郎及び当社最高財務責任者木村泰彦は、当社の第22期第3四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

